

事業計画、収支予算書

令和 7 年度
(2025. 4 ～ 2026. 3)

一般社団法人 中部産業連盟

目 次

I. 令和7年度（2025年度）事業活動方針	1
II. 事業実施計画	
1. コンサルティング事業	3
2. セミナー事業（企業内）	10
3. セミナー事業（公開）	15
4. 国際協力事業	23
5. 受託事務局事業	23
III. 会 務	26
IV. 年度予算編成の要点	28
令和7年度収支予算書	

I. 令和7年度（2025年度）事業活動方針

令和7年度（2025年度）事業活動方針

世界経済は緩やかな成長基調である一方で、過去数年を振り返ると、新型コロナウイルスの流行や、地球温暖化に伴う気候変動が及ぼす異常気象、台風、地震や森林火災といった自然災害、地政学リスクから生じるサプライチェーンの混乱など、予測が困難な事象が次々と起こっている。まさに、不確実性の時代の中、日本経済も1991年からの失われた35年と言われるデフレスパイラルから脱して、インフレーションへの転換点に差し掛かり、経済環境の変化に対応した企業経営の舵取りが求められている。

企業の未来を形づくる環境変化として、わが国では生産年齢人口の減少、テクノロジーの急速な進展、地球環境の負荷低減のための持続可能な社会の形成に向けた取り組みなど長期的課題も視野に入れた戦略が必要である。こうした中、企業は今有する競争力に磨きをかけ続けると同時に、新たな価値創造を推し進めていくことが重要である。

中部産業連盟は、常に顧客志向の考え方のもと、産業界の期待を上回る調査・研究・開発・提案・研修・指導により、産業界の発展に寄与することを基本理念として、コンサルティング事業ならびに各種人材育成事業を積極的に推進する。

令和7年度の中産連は、高い志と長期的展望に立ち困難な道を切り拓く次世代リーダーの養成、絶え間なく管理・改善活動を推進できる組織体制の確立、そして新たな活路を見出し事業化を推し進められる人材の育成をめざすととともに、コンサルティング、研修（企業内、公開）、受託事務局業務を通して企業の経営を支援していく。

具体的には、研究開発機能の活性化、部門間連携、合同プロジェクトにより研究開発の強化とスピードアップを進め、顧客創造と体質強化を図り、組織の安定性と経営基盤を強固にすることで産業界に対する質の高い支援体制を確立する。

基幹事業のひとつであるコンサルティング事業（784社計画）は、総合系では脱炭素計画を織り込んだ中長期経営計画、人材戦略、人材マネジ

メントの制度改革、業務効率化の支援テーマに取り組む。また、生産・I S O系では生産性向上、品質改善、製造原価低減を目的に、ものづくり企業の生産改善、品質管理体制の再構築、企業活性化コンサルティング、I S O系コンサルティング、H A C C P の導入・監査認証取得支援、事業再生・企業経営力強化の経営計画策定及びコンサルティング、プライバシーマーク審査事業（578社）、I Tシステムの導入及びI o T活用コンサルティング、B C P構築支援コンサルティング、カーボンニュートラル、L C A推進の紹介セミナー、診断、戦略策定と実行支援を進める。また、中産連で開発し商標登録しているV M（Visual Management）手法を生産現場のみならず事務現場にも適用することによって、営業、研究開発を含む管理・間接部門の連携と効率化を図り、全社全部門で体質強化と革新を実現するマネジメント・イノベーションを支援する。

一方、多様化・高度化する人材育成事業は年間629コースの公開セミナーをはじめ、フォーラム、研究会、見学会を開催する。最新テーマのフォーラム（自動車産業フォーラム、モノづくり応援フォーラム、T P Sトップセミナー、マネジメント大会、V M大会、先進工場見学会）のほか、階層別研修、次世代リーダー育成、T P S研究会、ものづくりI Tブリッジ人材育成プログラム、I A T F 16949研究会、機能別の改革研修やニーズの多いR S T職長教育（eラーニングで実施）、ダイバーシティ（女性活躍）推進支援、中小企業診断士リカレントコースなどの強化を図る。そして、中産連が独自に開発した研修効果を最大限に引き上げるハイブリッド研修（eラーニングで知識習得と理解度を高め、集合研修で実践力を磨く）の充実を図る。

企業内セミナーでは588件を計画し、C A P（中産連アセスメントプログラム）の経営幹部、後継者選抜・育成、営業マネジャーのシリーズ化、企業のニーズに即した機能別研修など常に最新情報を発信し認知度の向上に努める。

本年度も、上記に加えて会員企業に気候変動緩和策の導入・実行を支援し、カーボンニュートラル社会の実現に向け、産業界の期待に応える総合マネジメント団体としての使命と責任を全うする。

Ⅱ．事業実施計画

1. コンサルティング事業（784社、審査事業578社）

(1) 中産連マネジメント研究所

コンサルタントと企画職が協働して新たなコンサルティング手法の調査研究および事業を開発し、広く産業界に提案。

1) カーボンニュートラル事業

- ・情報基盤の整備
- ・各種資格取得支援
- ・コンサルティング手法の開発

2) 新たな経営課題についての調査・研究

- ・インタビュー調査等の実施
- ・オピニオンの発信

3) その他の研究開発テーマのプロジェクト支援と管理

- ・中産連におけるデジタルマーケティングの研究と実施

4) マネジメント大会の計画・実施支援

(2) コンサルティング統括事業部

1) G X推進コンサルティング部

G X（グリーントランスフォーメーション）を軸に、企業が付加価値を向上させる活動を支援。

①脱炭素経営計画実施支援事業

S B T 認証支援、S H I F T 事業支援、エネルギーマネジメントシステム導入支援

②環境経営支援事業

環境内部監査員育成、企業リスク点検、環境法規順守の仕組み構築支援

③G X教育

G X企業内研修

④B C P 構築支援

組織のB C P 構築を支援

⑤G G A P（G l o b a l G A P）審査受託事業

G A P（農業生産工程）審査を提携する認証機関から受託

2) 生産・業務改革コンサルティング部

製造業を中心としたマネジメントシステム構築やオペレーション改善等のコンサルティングを実施。また官公庁入札案件を通じた社会的課題解決も実施。

具体的には、生産計画システム、原価管理システム、ISOマネジメントシステム構築、原価低減、品質向上、生産性向上、在庫削減とリードタイム短縮、BCPや労働安全衛生におけるリスクマネジメントなどをテーマとした仕組みの構築、カーボンニュートラル実現に向けたLCA算定や省エネ化推進、現場改善、業務改善、標準化などを支援。またこれらの改善活動を通じた企業風土改革や人材育成も実施。さらに製造業の支援で培ってきたノウハウを異業種にも横展開。

①診断・調査

事業の運営状況や現場の操業状況を確認し、報告書にまとめ、具体的な問題点と課題解決への道筋をつける助言を実施。コンサルティング支援の提案に結び付けていく。

- ・企業から依頼されたテーマ別診断・調査（生産総合、テーマ別、データ分析等）
- ・コンサルティング提案前の予備調査・診断
- ・金融機関から紹介を受けての診断（事業診断、生産診断、その他）
- ・金融機関やPEファンドから依頼されたM&Aのデューデリジェンス

②テーマ別の改善支援

提案内容や依頼事項に基づいたコンサルティング支援を実施。単に助言するだけではなく、実行や実現に至るまでのサポートやOJTも実施。また改善指標やアウトプット作成計画などに基づく成果の把握と共有化も行うことで、顧客満足度を向上。

- ・管理システムの構築支援（生産計画、原価管理）
- ・収益向上、コストダウンの推進支援（売上向上、各費目の原価低減）
- ・生産性向上の推進支援（トヨタ生産方式とムダとり、IE、生産技術改善）
- ・品質、歩留向上（データ解析、不良発生防止改善）
- ・在庫削減とリードタイム短縮、流れ化の改善、納期遵守の改善
- ・設備保全の強化（故障防止、チョコ停低減、予防・予知保全）、省エネ改善
- ・設計管理の強化（DR等の設計業務改善、FMEA等のリスク分析）
- ・労災リスクの低減（リスクアセスメント、現場での安全指導）
- ・新工場の建設、新設備導入、自動化、IT化、ソフトウェア選定などの助言
- ・新商品開発や技術開発における体制づくりと推進支援
- ・カーボンニュートラル、LCAの推進支援
- ・間接部門や事務作業の省力化（業務改善、DX導入）
- ・技能伝承体制の構築、技能伝承トレーナー育成
- ・人材育成と風土改善（管理監督者および一般社員に対するOJTとOFF-JT）

③国際標準化の認証取得支援、取得後のレベルアップ支援

- ・ISO9001、ISO14001、ISO27001、ISO45001

- ・ I S O 22000、H A C C P、J F S 食品関連規格
- ・ I A T F 16949
- ・ V D A 6.3関連の監査対応支援、顧客契約獲得後のレベルアップ支援

④官公庁・自治体からの受託事業

- ・ B C P 関連

B C P 構築支援を中心に、以下の受託事業への入札を通し、受注・実行。

介護系（継続案件の実施、新規案件の入札）

その他（介護系以外への新規案件の入札）

- ・ その他

B C P 以外の受託事業（生産性向上支援など）への入札と実績づくりを推進。

3）経営革新コンサルティング部

①総合

経営環境の変化に適応する組織マネジメント強化を主なフィールドとし、主に人材マネジメント改革、経営ビジョン策定・中期計画づくり、業務効率化・共有化の3つの分野でコンサルティングを実施。

[人材マネジメントの改革支援]

長期的な人材確保や人材育成を標榜する企業が増える一方、若手社員の採用や定着は難しさを増しており、組織活性化を並行して行う人事制度改革への支援を実施。多様な人材活用を進める動きに対応し、シニア社員や女性社員、外国人社員の活躍支援を強化。またリスクリング等への政府補助金と関連づけ、エンゲージメント診断や人的資本への投資効果の見える化への支援を推進。

- ・ 多様な人材の活躍を後押しする人事制度の改革
- ・ エンゲージメント診断と人的資本経営の推進
- ・ リスクリングの推進

[経営ビジョン策定、新事業開拓の支援]

不透明な経営環境を受け、5年程度先への中期経営ビジョンを策定したいというニーズが高まっている。中産連独自の「V I C T O R 手法」を活用し、経営環境分析からビジョンづくり、中期経営計画の策定までを支援。またプロジェクト方式にて新事業開拓とそれに必要な人材の発掘・育成を支援。

- ・ 中期経営ビジョン、中期経営計画の作成
- ・ 新事業の開拓

[業務効率化・共有化の支援]

人材不足への対応を業務管理面から推進するため、業務効率化と標準化、D X 活

用を組み合わせた業務共有化、業務棚卸しから業務分析、効率化および暗黙知の描き出しと共有化の実施までを支援。業務共有化に向けて職場単位の対話、D Xツール活用も支援。

- ・業務効率化の推進
- ・暗黙知の描出と標準化、共有化の推進
- ・上記のD X化推進

[次世代経営後継者の育成支援]

幹部候補者の不足により、経営後継者がいないことを課題とする中小企業はますます増加。中堅以上の規模の企業に対し、計画的な育成の制度づくりと社内育成、スキル診断をセットにした支援を実施。

- ・経営後継者の計画的育成にむけた能力基準、人選などのシステムづくり
- ・後継者育成研修コース（1年程度）の運営
- ・個別のリーダーシップ診断とフォロー支援

②事業再生・企業経営力強化の経営計画策定およびコンサルティング

金融機関および投資ファンド等と連携を行い、事業再生、企業価値向上などをテーマとしたコンサルティングやモニタリングを実施。

- ・都道府県の中小企業活性化協議会の認定支援機関として、経営改善計画の策定支援およびコンサルティング
- ・「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」、「事業再構築補助金」、「省エネ補助金」申請関連のコンサルティング
- ・One day経営診断の実施と経営支援コンサルティング

(3) マネジメント研修事業部

1) マネジメント研修部

製造業に軸足を置きつつ、企業の価値向上という視点で多様なアプローチから個別具体的に支援。

①コンサルティング

- ・中期経営計画実行支援
- ・全社生産革新活動
- ・現場改善力向上活動
- ・新規事業開発活動
- ・経営ビジョンから中期計画の策定とその展開活動による人材育成
- ・ビジョン共有による活性化活動
- ・経営人材マネジメント

- ・品質管理体制強化コンサルティング
- ・補助金申請サポート
- ・人事業務コンサルティング

②企業診断実習プログラム

中小企業診断士登録養成課程で培った企業診断のノウハウを用いて、中小企業の課題解決ができる人材の育成を目指して企画、実施。

2) I S O 研修部

マネジメントシステム構築、診断、改善指導、H A C C Pを含むJ F S規格（食品安全監査）の取得支援・監査を実施。

- ・I S O 9001
- ・I S O 14001
- ・I S O 45001
- ・V D A
- ・I S O 22000、H A C C P、J F S 規格
- ・I S O 27001
- ・I A T F 16949
- ・J F S－A／B（日本版食品安全）監査
- ・Pマーク審査協力

(4) マネジメント開発事業部

①トヨタ生産方式をベースとした生産現場改善、生産技術・製造技術力強化とそれを支える人材育成に関するコンサルティングを実施。

[現場力改善]

- ・生産現場力改善
- ・生産管理改善
- ・全社生産革新活動
- ・自主研究会方式による生産現場改善活動
- ・生産効率の最大化を狙った工場のレイアウトとモノの流し方改善

[人材育成]

- ・モノづくり中核人材育成プログラム（部課長・係長）
- ・T P Sに基づく管理職育成プログラム（部長・課長）
- ・次世代リーダー育成プログラム
- ・T P Sに基づく現場改善・業務改善推進者育成プログラム

②管理間接部門における業務改善コンサルティング

- ③女性活躍推進 管理職育成コンサルティング
- ④メンタルヘルス／ハラスメント相談窓口
- ⑤金融機関との連携による中小企業支援コンサルティング

(5) 東京事業部

「経営」「人材」「職場」の3つの視点から企業の多様なニーズに応え、また、営業担当者とコンサルタントの一体的な商品開発により、産業界が抱える「今」と「一歩先」の課題に対し、常に積極的・挑戦的に取り組む。現地指導及びオンライン指導により支援。

1) 経営革新コンサルティング

「経営」の視点から、生産システム、営業・開発を含む管理・事務システム及びマネジメントシステム全体を対象に、コンサルティングを実施。「見える経営」「見える管理」の具体的手法としてのVM（Visual Management）を用い、企業体質の根本改善、経営革新を支援。

※VM手法は中部産業連盟の登録商標

①5S・VM関連

- ・企業の全部門における本格的な5S活動の推進
- ・企業の全部門におけるVM（見える経営）活動の推進
- ・VMによるフレキシブル生産システム（VM-FMS）の確立及びIT、IoT、DX化対応
- ・生産現場改善によるコストダウンと生産性向上
- ・全社的VMによる在庫削減とリードタイム短縮の推進
- ・5S、フォルダリング（紙・電子データのファイリング）、VMによる管理・間接部門の改革
- ・組織横断VMによるプロジェクト管理
（経営戦略VM、グローバル展開VM、収益管理VM、目標管理VM）
- ・業界別VM（食品、医療、情報産業、行政）

②VMを広く普及させていくための施策

- ・中産連VM賞の普及と表彰

VM活動を推進して、生産の効率化、事務の効率化、原価低減、企業体質革新を実現した企業、事業所に対しVM賞を授与して表彰。

③その他

- ・カーボンニュートラルのための診断、コンサルティング
- ・品質管理38手順活用による製造品質向上
- ・管理会計、予算管理、原価管理による全社収益向上

- ・中小企業の企業再生のための診断とコンサルティング
- ・営業、マーケティング戦略立案及び営業管理体制確立
- ・ISO（9001、14001等）新規認証取得及び統合支援、改訂に伴う移行支援
- ・食品安全管理体制構築及び適合規格の審査・監査（JFS-E-A/B/C、ISO 22000、FSSC 22000等）支援及びJFS-E-A/B規格の監査

2) 人材革新コンサルティング

「人材」という視点からコンサルティングを実施。人や組織の可能性を最大限に引き出し、活力ある事業活動を支援。

- ・人事制度導入支援
- ・65歳雇用確保に向けた人事制度再構築支援
- ・コンピテンシー評価制度の導入・展開支援
- ・組織風土改革支援（Chusanren Engagement Program）

3) 職場力開発コンサルティング

「職場」という視点から診断・調査報告、コンサルティングを実施。職場の「職場力開発」を推進するとともに、職場メンバーである若手・中堅社員及び職場リーダーを一貫教育によって、「自律型社員」「自律型職場リーダー」へ確実に成長させていく。

※職場力とは、全員で職場の使命を果たす、仕事を通じてメンバー一人ひとりを活かし、成長させる力

- ・自律度診断の実施
自律型社員に必要な「職場に対するコミットメント」「仕事に対する使命感」「自己の成長に対する意欲」「連携」「コントロール」「問題解決」を更に18の項目に細分化し、101の質問によって、「項目毎の自律度」及び「自律型社員としての課題」を診断。
- ・自律型社員として確実に成長させるためのOJTの導入、運用支援
- ・目標管理の運用を通じて自律型組織をつくる教育支援
- ・自律型社員の成長支援及び職場力開発を目的とした教育体系の構築
- ・自律的な職場づくりのための自律度開発ワークショップの展開支援
- ・自律的な職場づくりのための管理者、職場リーダー教育支援

4) 業務協力によるコンサルティングおよび研修活動

①金融機関系の総合研究所・シンクタンクと業務協力し、民間企業に対するコンサルティングと研修事業を受託し、共同でコンサルティングと研修を実施。

②各省庁・行政機関及び関係団体などの公的機関から依頼を受け、地域の中小企業に対する研修とコンサルティング活動を実施し、地域の中小企業の育成と発展に協力。

(6) 社会貢献事業部

1) Pマーク審査部

・プライバシーマーク審査事業

(一財)日本情報経済社会推進協会が統括運営するプライバシーマーク制度に基づき、プライバシーマーク指定審査機関として付与適格性審査を実施。

主に中部地区（愛知県、岐阜県、三重県、石川県、富山県、静岡県、長野県）の事業者に対して個人情報保護マネジメントシステムの構築／運営状況の付与適格性審査を実施。

本年度は、578社（新規：48社、更新：530社）の審査を予定。

プライバシーマーク制度の一層の普及に向けて、プライバシーマーク付与事業者や新規取得希望事業者に対して、積極的に情報提供。（説明会／研修会／メールマガジンの発行等）

また、本年度は中産連会員に向けても情報提供を強化。（note等）

2) 受託業務部

・外部プロ人材

企業を退職したフリーランス人材等を活用し幅広い企業に課題解決のコンサルティングを実施。

2. セミナー事業（企業内）（588件）

(1) コンサルティング統括事業部

1) 生産・業務改革コンサルティング部

階層別研修およびテーマ別研修を企画・実施。

主なテーマ

- ・階層別（新入社員研修、リーダー研修、管理職昇格前／後研修）
- ・国際標準規格（ISO9001、14001、22000、27001、45001、IATF16949、VDA6.3）
- ・作業標準化、生産性向上、リードタイム短縮、自動化などの生産改善
- ・QC手法、統計解析、工程内品質保証、設計管理技法などの品質改善
- ・原価管理、コストダウン
- ・労働安全衛生
- ・なぜなぜ分析、仕事の教え方、タイムマネジメントなどのビジネススキル

2) 経営革新コンサルティング部

①階層別

長期的な人材育成の基盤となる階層別研修を企業内研修や自治体などで実施。新入社員から若手・中堅社員、管理・監督職、経営層までを一貫してカバー。

管理者向けでは、人事評価、面談指導、目標管理指導などの研修を実施。

一般社員向けでは問題解決研修などを実施。

②特定層向け

多様な人材の育成が課題となる企業、官公庁が増加。リモートワーク推進や業務の共有化を念頭にした指導層向けOJTトレーナー研修、一般社員の定着化に向けたキャリア計画研修、シニア社員の活性化を念頭にしたセカンド・キャリア研修などを実施。

③機能別の実務研修

ますます多忙になる実務担当者の支援を目的に、人事制度改革の実務セミナー、管理間接業務の効率化、IT活用の実践セミナーなどを定期的に行う。職場単位や勉強会方式など、実情に応じた展開方法で実施。

(2) マネジメント研修事業部

1) マネジメント研修部

①階層別

経営者から新入社員まで様々な階層を対象とした研修を実施。

- ・経営幹部候補生育成
- ・新任管理者
- ・生産部門の選抜部課長を対象とした中核人材
- ・職長
- ・コア社員（eラーニング）
- ・中堅リーダー
- ・3年目社員
- ・新入社員
- ・新入社員フォローアップ

②テーマ別

企業の様々な課題や要望に合わせた研修を実施。

- ・コミュニケーション
- ・リーダーシップ
- ・アンガーマネジメント
- ・VE（基礎、実践）
- ・IE基礎
- ・面談スキル講習
- ・商品企画開発
- ・営業マナー

- ・品質管理基礎
- ・プロジェクトマネジメント
- ・ビジネスライティング
- ・目標管理と面談
- ・なぜなぜ分析
- ・FMEA－FTA
- ・パワーハラスメント防止
- ・コーチング
- ・コンプライアンス

2) ISO研修部

各種規格の解説、内部監査員養成、ビジネススキル関連他各社のご要望に応じオリジナルのカリキュラムで実施。VDA関連については、公式コースを提供。

(3) マネジメント開発事業部

1) 階層別

オンラインでの一部実施や録画での事前学習を追加して、効果的な研修を実施。

- ・実践フォアマン研修
- ・生産技術マン養成講座
- ・問題課題解決型係長研修
- ・階層別生産人材教育（主任研修・班長研修）
- ・管理者のための問題解決力向上
- ・中堅リーダー
- ・管理者マネジメント
- ・新人向けモノづくりの基本
- ・若年向け問題解決の基本

2) テーマ別

- ・ITツールを活用した業務改善
- ・データ活用で進める業務連携
- ・DX（デジタルトランスフォーメーション）の導入
- ・RPAを活用した業務効率化、コスト削減
- ・DXの推進
- ・データサイエンス入門
- ・事故をなくす安全衛生活動
- ・リスクマネジメントによる損失防止対策

- ・ムダを発見するための業務プロセスの見える化と業務改善
- ・標準作業と改善
- ・ジャスト・イン・タイム実践
- ・ものづくりの仕事の仕組みと生産性向上
- ・問題解決の進め方の基本
- ・なぜなぜ分析の進め方
- ・工程内品質保証の進め方
- ・成果を上げる業務改善
- ・事故を無くす安全衛生活動
- ・企業価値を上げるための財務管理
- ・係長のための面談スキル向上
- ・職場運営とコミュニケーション
- ・メンタルヘルスマネジメント
- ・ストレスチェック制度を用いた職場環境改善と生産性向上
- ・ファシリテーションを活用した合意形成の効率化
- ・中堅、ベテラン従業員のためのキャリア形成
- ・プロジェクトマネジメントにおけるリスク管理
- ・チーム力の強化と中堅、ベテラン従業員の役割
- ・後輩指導力の向上と中堅、ベテラン従業員の役割
- ・中堅、ベテラン従業員による組織の活性化のための相談技法
- ・クラウドを活用したノウハウの蓄積と共有
- ・効果的なOJTを実施するための指導法
- ・ノウハウの継承のための研修講師の育成
- ・作業手順の作成によるノウハウの継承
- ・マーケティング志向の営業活動の分析と改善
- ・実務に基づくマーケティング入門
- ・GX（グリーントランスフォーメーション）の推進

3) 女性活躍推進

- ・モノづくり現場で働く女性のためのリーダー育成
- ・男性管理職向けダイバーシティマネジメント

(4) 東京事業部

1) 経営革新分野

5S・VM、在庫削減、品質管理、物流改善、ISO（概要、規格解説、内部監査員養

成研修)、J F S - E - A / B (監査対応)、目標管理 / K P I、労働安全衛生活動、問題解決

2) 人材革新分野

① C A P (中産連アセスメントプログラム)

- ・昇進昇格診断
- ・適材適所診断
- ・マネジメント能力向上研修 (受講者へのフィードバック重視)

② 人事考課者プログラム

- ・コンピテンシー評価
- ・M B O 考課
- ・自社課題活用人事考課者

③ C A P のシリーズ化

- ・経営幹部、上級管理職育成アセスメント研修 C A P - t (Top)
- ・営業マネージャー育成アセスメント研修 C A P - s (Sales)
- ・マネジメントブラッシュアップ・プログラム C A P - f (Follow-up)
- ・後継者選抜、育成アセスメントプログラム C A P - b (Business succession)
- ・中堅社員育成アセスメント研修 C A P - j (Junior)

④ ブレークスループログラム

- ・アクションラーニング
- ・マネジメント行動の変革、浸透化プログラム

⑤ 知識、スキル向上系プログラム

- ・若手社員キャリア形成
- ・中堅社員マネジメント
- ・現場班長
- ・ロジカルシンキング
- ・コミュニケーションスキル強化
- ・労務管理基礎
- ・財務会計基礎
- ・ビジネスシミュレーションゲーム

3) 職場力開発分野

① 自律型社員育成研修 (新人、0.5年目、3年目、5年目、7年目研修)

「自律」を成長軸に据えた階層教育体系の構築と展開。主体的な姿勢と自律的な行動の両面から、自律型社員へ確実に成長させる。

②職場リーダー研修

リーダーシップ、マネジメント、部下育成スキルの本質を体で学び、自律型社員が育ち活躍する強いチームをつくり、持続的に成果を上げる事業の最前線リーダーを養成。

③部下・後輩指導研修

自律型社員を育成するための部下・後輩指導力を身につける。

④自律型組織づくり研修

目標管理の運用や職場の自律型組織としての新しいあたり前（行動指針）の策定・展開・定着によって、自律型組織をつくる。

⑤行動変革研修

自律度診断によって自身の他律・他責傾向に気づかせる、行動ノートを活用し成長課題を確実に実践。

3. セミナー事業（公開）（629件）

(1) コンサルティング統括事業部

経営後継者養成アカデミー

期間：令和7年4月～令和8年3月

同族企業トップの後継者を育成する講座として、50年以上の運営実績を有する。既に実務に就いている若手経営者・管理者を対象に、週1回、全48回の通年講座として実施。

事業戦略、事業継承に関する実務知識を座学で学ぶほか、多数の実習で自社の分析や計画づくり、ビジョン発表など後継後の行動を体感。過去に輩出したOB企業のトップ訪問などを通じ、リーダーシップや人心掌握術など経営者としての心がまえに気づき、次のリーダーとしてのキャリア計画を確立。

(2) マネジメント研修事業部

1) マネジメント研修部

①中小企業診断士登録養成課程

中小企業に対して経営診断及び経営に関するアドバイスを実施する中小企業診断士を養成するために、平成19年より中小企業診断士登録養成課程を開講。本課程を修了し中小企業診断士を修得した方は320名を超え、本年度（第18期）も令和7年3月に開講。

②自動車産業フォーラム

100年に一度と言われる大変革期を迎えている自動車業界の今後を見据え、自動車関連技術の方向性を、自動車メーカー・自動車部品メーカー（トヨタ自動車㈱、本田技研工業㈱、日産自動車㈱、マツダ㈱、三菱自動車工業㈱、㈱デンソー等）の第一線で活躍するエキスパートが最新技術や将来動向を解説。

③中部V E研究会

幹事会の運営、専門部会の開催、価値創造見学会の開催。「企業価値の向上を目指す中小企業に親しみやすく、活用しやすいV Eの普及」を掲げ、会勢の拡大を目指す。

④ヤング・エグゼクティブ・フォーラム

数字を体系的に理解できる経営者、経営幹部を育成するとともに、異業種交流の機会を提供し、専門家による新しい認識の発見、メンバー相互の業種・職種紹介を通じて、格好の人脈形成の場となるフォーラムとして45期を迎えた。年間12回のプログラム。

⑤中小企業診断士リカレントコース

中小企業診断士としてさらなる能力向上を目指す独立診断士や、企業内で能力を発揮する機会の少ない企業内診断士を対象に実施。

- ・企業を「診断する」ための基礎的能力の定着
- ・独立診断士として、仕事を得るために必要な能力を身に着ける
- ・中小企業診断士としての幅を広げるための専門的な分野習得

以上を目指した研修と実際の企業を診断する実習を実施。

⑥公開研修

オンライン対応可能な研修を増加し、パンフレット・W e b等にて随時告知のうえ実施。

[階層別]

取締役研修、部長研修、課長研修、係長研修、主任研修、中堅・若手社員、新任班長研修

[階層別（製造部門）]

製造幹部研修、製造管理者研修、製造監督者研修、製造現場中堅社員研修、新任班長研修、T W I 監督者訓練、現場リーダー実践研修

[新入社員]

新入社員基礎実務研修（共通・部門編）、新入社員フォローアップ研修

[工学基礎]

製図技能教室、機械設計製図教室、図面の見方・読み方研修、電気回路図面、幾何公差設計、板金樹脂切削、金属疲労の基礎、材料構造力学、樹脂材料、金属材料、ゴム材料、樹脂成型、鉄鋼材料、P L C入門、簡易自動化の進め方、よくわかる現場の「油圧・空圧」、よくわかる現場の電気

[設計スキル]

D R B F M手法、製品コンセプト、工程F M E A、設計のムダ退治と低コスト化、設計部門のボカミス撲滅と検図の仕組みづくり、設計審査（D R）の上手な進め方、

設計リーダーに必要なマネジメントの実務と要点

[生産・製造]

新任監督者部下の扱い方、生産管理の基本、なぜなぜ分析、5S + 目で見る管理、現場改善、物流改善

[品質]

ヒューマンエラーとポカミス、品質造り込み強化、QC的な仕事の進め方、QAネットワーク、品質管理の考え方・進め方、QC7つ道具の活用法

[原価・VE]

原価のしくみ、アイデア発想、間接業務改善、現場改善とVE

[購買・調達]

購買外注担当の基本、見積データの上手な活用法、調達コストダウンと値下げ、下請法適正取引推進セミナー、購買部長・課長

[営業]

セールストーク、営業アシスタント、価格競争・営業力向上、受注を勝ち取る価格設定と原価見積、与信管理、上手なコストダウン、営業折衝力・交渉力、デジタルマーケティング実践

[コミュニケーションスキルアップ]

コミュニケーションマナー、業務改善力、若手報連相、働きやすい職場5つの取り組み、チーム力アップコーチング、アンガーマネジメント、ほめ方・叱り方

[ビジネススキルアップ]

秘書研修、「考える力」育成、PDCAサイクル、PC時短活用術、接遇実務、スケジュール管理、仕事の教え方、意思決定力、行動力向上、ファシリテーション、管理者の課題設定、問題発見と解決力、社内研修インストラクター、ITスキル、ITリテラシー、ネットワークセキュリティ、RPA、データサイエンス、IoTのデバイス制御とプログラム、生成AI×業務改善、現場のデジタル化とDX

[財務・総務・貿易]

貿易基礎実務、簿記、決算書の見方、契約書の基礎

⑦受託事業

- ・静岡県 EV・自動運転化等技術革新対応促進事業
次世代自動車 最新動向セミナー
- ・愛知県 技能継承支援事業
技能継承支援セミナー
伴走型支援

- ・大垣市
若手人材確保促進セミナー
I o T 導入推進セミナー
- ・宮城県
技能向上・人材育成支援セミナー

2) I S O 研修部

I S O 始め国際標準規格に幅広く取り組む。I S O 9001改訂については、最新情報を提供。

V D A 規格は日本で唯一の公式トレーニング機関として、産業界のニーズに応じた研修を提案。

今求められるビジネススキルに関する研修を幅広く実施。

オンラインでの実施も取り入れ、参加者のニーズに合わせた環境で提供。

① I S O 9001

- ・規格の解説
- ・内部監査員研修（名古屋、浜松、静岡）
- ・I A T F 16949規格の解説／内部監査員コース
- ・I S O マネジメント入門研修

② V D A

- ・V D A 6.3監査員コース（新規／更新） ※
- ・コアツール研修 ※
- ・F M E A 研修 ※
- ・V D A 6.5製品監査員コース ※
- ・V D A 新規部品の成熟度保証 ※
- ・V D A 19.1技術的洗浄度の検査 ※
- ・V D A 19.2組立における技術的清浄度 ※
- ・製品安全&適合性責任者（P S C R）セミナー ※
- ・C o P 生産の適合性セミナー ※
- ・V D A A u d i t o r ※
- ・I A T F 16949監査員コース（新規／更新） ※
- ・V D A 6.3規格概説セミナー 他

※印は「V D A - Q M C 公式コース」

③ I S O 14001

- ・規格の解説

- ・内部監査員研修（名古屋、浜松、静岡）
- ・環境法令
- ④ I S O 45001
 - ・規格の解説
 - ・内部監査員研修
 - ・内部監査員1日研修
- ⑤ I S O 27001（情報セキュリティマネジメントシステム）
 - ・規格の解説
 - ・内部監査員研修
- ⑥ I S O 22000（食品安全マネジメントシステム）
 - ・規格の解説
 - ・内部監査員研修
- ⑦ H A C C P
 - ・食品安全研修
 - ・監査員研修
 - ・H A C C P 入門
 - ・サプライヤー監査セミナー
- ⑧ B C P
 - ・概要説明セミナー
 - ・策定の進め方と教育訓練
- ⑨ 知的財産
 - ・知的戦略の考え方とメリット
 - ・稼ぐ力に変える技術契約の基礎と注意点
 - ・知財リスクを回避するための基礎知識
 - ・特許公報の時短検索、読解術 体験型セミナー
- ⑩ カーボンニュートラル
 - ・グリーントランスフォーメーション研修
- ⑪ ビジネススキル、営業部門
 - ・段取り上手の仕事術
 - ・ロジカルシンキング
 - ・O O D A ループ活用
 - ・職場の心理的安全性づくりの実践
 - ・伝える力 養成トレーニング

- ・戦略営業の進め方

⑫ V D A 書籍販売事業（販売総数850冊予定）

V D A規格邦訳版の独占販売権を有し、55種の書籍を販売。（令和7年3月末日現在）

(3) マネジメント開発事業部

1) トヨタ生産方式

[トヨタ生産方式研究会]

本セミナー開講40余年を超え、時代の変化と共に進化し、かつ時代の変化の中でも不変であるトヨタ生産方式の本質をトヨタ自動車ならびにトヨタグループ各社のご協力の下、より一層正しく普及啓蒙していく。

- ・研究会概要

特別講演「トヨタ生産方式の本質」

講演者 トヨタ自動車㈱ T P S 本部 本部長 尾上 恭吾氏

内 容 と 講 師	春 季	秋 季
P A R T I 「改善の進め方」講座 【定員250名】 講師：トヨタ自動車㈱ T P S 本部 本部長 尾上 恭吾氏 生産調査部部長 松本 光一氏 ほか6名	令和7年 5月14日～16日 (3日間)	令和7年 10月15日～17日 (3日間)
P A R T I I 「作業改善」実習 【定員24名】 講師：トヨタ自動車㈱ T P S 本部生産調査部 部長 松本 光一氏 主査 男沢 祐二氏 ほか	令和7年 6月15日～20日 (6日間)	令和7年 11月16日～21日 (6日間)

[階層別]

- ・実践！「T P S に基づくフォアマン研修」
- ・生産技術マン養成講座
- ・生産技術の応用、実践講座

[テーマ別]

- ・「標準作業と改善」実習
- ・ジャスト・イン・タイム実践研修
- ・トヨタ生産方式に基づいた儲かる生産保全
- ・実務に強い！原価マン養成講座（基本編・実践編・応用編）
- ・なぜなぜだけでは不十分!?問題発見・問題解決の進め方
- ・ヒューマンエラーを防止するための考え方と具体的な進め方
- ・モノと情報と時間の流れ図の描き方と活かし方
- ・高付加価値を生み出す人材を育成する生産技術の応用・実践講座

2) 木曾駒塾 第16期：令和7年8月～令和8年3月

中部産業界のゆかりの地にちなんで名づけられた「木曾駒塾」では、中部産業界から優れたリーダーを輩出したいという経営者の方々の想いにより、未来の中部産業界を担う高い志を持ったリーダーを育成することを目的に、講義による想いの共有とディスカッションによる研修を全6回実施。

- ・中部を代表する企業経営者等からの講義とディスカッション
- ・合宿などを取り入れた参加者相互のネットワークづくり

3) 女性活躍推進

- ・女性現場リーダー養成研修（第4期）

4) ものづくり I Tブリッジ人材育成プログラム（第6期）

「現場力」つまり、全体最適のエンジニアリングチェーンやサプライチェーンを描き、ムダを見つける目を持ち、原因を追求し、対策を打つことが継続的にできる力に、デジタルマインドとデジタルリテラシーを付加する実践研修を発表会も交え実施。

5) 実践！管理能力向上プログラム 第17期：令和7年4月～令和8年3月

管理者の管理能力を、実践を通じて引き上げることをねらい実施。本講座で取りあげる「管理」とは、物や事柄を対象にするのではなく、「人」や「組織」を対象として自部門さらには他部門を巻き込んだ部門間連携により問題や課題を解決することである。

6) 経営を担う次世代リーダー塾 第10期：令和7年9月～令和8年2月

中堅企業の次世代経営幹部候補者を対象に、これまでの実務マネジメントの枠を超え会社全体を様々な角度から見つめ直し、課題形成・対処について考え抜く。

あわせて、課題・対処を考え抜く上で必要とされる人間力について古今の優れた人物や書物から気づきを得、以後の実行に確実に結びつけることをねらいとして実施。

(4) 東京事業部

1) 講演会・大会

VM／見える経営 事例発表大会（第17回）

開 催：10月10日(金)

実施形式：会場およびオンライン形式

2) 公開研修、オンライン研修

- ・5S 導入展開
- ・VM／見える経営
- ・工場全部門コストダウン
- ・不良、ミス低減／品質管理

- ・品質M S 事業プロセス統合化
- ・新工場建設計画+レイアウト設計
- ・安全衛生活動
- ・技能伝承と多能工化
- ・目標管理& K P I の見える化改革
- ・フォルダーツリー設計と電子ファイル管理
- ・定年延長時代に備えた人事制度再構築支援
- ・組織力を高める考課研修の進め方
- ・人事評価制度の再構築
- ・マネジメント能力の見える化で継続的な成果達成を実現
- ・シニア活性化の手法
- ・働くことの楽しさを先取る新入社員研修
- ・自律型社員を育てる6つのステップ
- ・自律型社員が育つ部下指導力
- ・自律型組織づくりのための目標管理運用力
- ・職場リーダーの育て方
- ・技能職、現場職社員を自律型社員に育てる
- ・3年目で自律型社員としての成長を方向づける
- ・先輩社員＝O J T トレーナーになるための準備

3) e ラーニング

- ・5S
- ・原価計算
- ・オフィス業務改善
- ・I E 手法基礎

4) 工場見学会

VMに対する理解を深め、VMを普及していくために、VM先進企業の工場・オフィス見学会を開催。現地参加に加え、オンライン形式でも実施。

5) 共催イベント

民間企業、行政機関及びその関係団体、金融機関系総合研究所等と共催で、イベントやセミナーを実施。

(5) 社会貢献事業部 受託業務部

1) ミカタプロジェクト

経済産業省からの受託事業「CASE対応に向けた自動車部品サプライヤー事業転換

支援事業（通称：ミカタプロジェクト）」の地域支援拠点として活動。

コーディネーター等による自動車部品サプライヤーの相談対応を通じた課題の明確化や専門家派遣による課題解決支援を実施。

又、セミナーや実地研修等の情報提供を通じて事業転換支援を実施。

2) 自治体等の受託事業

自治体からの受託事業（若手社員や管理職向け実務研修等）を実施。

4. 国際協力事業（3件）

コンサルティング統括事業部 G X推進コンサルティング部

（独）国際協力機構（JICA）、JICAメキシコ帰国研修員同窓会（ASEMEJA）などから受託、受入研修を実施。

1) 国別研修 日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修計画

「全社的品質管理・生産性向上」（令和7年5月～7月）

2) 課題別研修

「企業経営強化支援（ビジネス開発サービス／アドバンスト・カイゼン）（A）」

（令和7年秋（予定））

3) 第3回「日本生産システム（NP S）」スタディツアー（令和7年9月）

5. 受託事務局事業（5件）

(1) マネジメント開発事業部

日本経営管理標準（JMS）推進機構

JMS推進機構各種会合の運営、およびワーキング活動の運営、Web診断・経営革新ツールを使った中小企業支援を実施。

- ・理事会（年1回）
- ・JMSシンポジウム（年1回）
- ・企画委員会（年3回程度）
- ・ワーキング活動第4期（年6回程度）

(2) 社会貢献事業部 受託業務部

1) 環境パートナーシップ・CLUB（EPOC）

産業界の環境オピニオンリーダーが中心となり、企業が培ってきた環境の技術・わざとパートナーシップを活かし、循環型経済社会の構築を目指し多種多様な活動を実施（平成12年2月17日設立）

会員257社（者）（令和7年2月1日現在）

〈主な活動〉

- ・環境行動の社会への浸透
- ・環境マインドに溢れた社会風土づくり
- ・環境行動に関する情報発信
- ・環境活動に関する国際交流

世界に誇れる環境先進地域の形成を目指し、各分科会が視察、セミナー、勉強会、総合学習支援を企画・運営して、中部圏から環境に関する様々な情報を発信。

中産連は総合事務局としてこれらをサポートするとともに、会計事務機能として活動を支援。

〈役員〉

会 長 勝野 哲（中部電力㈱ 代表取締役会長）
副会長 林 新之助（㈱デンソー 代表取締役社長）
副会長 小林 茂（日本ガイシ㈱ 代表取締役社長）
副会長 増田 信之（東邦ガス㈱ 代表取締役社長）
副会長 石橋 学（東海旅客鉄道㈱ 副社長執行役員）
副会長 宮崎 洋一（トヨタ自動車㈱ 取締役・副社長）
副会長 小池 利和（ブラザー工業㈱ 取締役会長）
理 事 瀬下 睦弘（㈱アイシン 理事）
理 事 鹿嶋 信孝（㈱荏原製作所 中部支社長）
理 事 中根 幹夫（新東工業㈱ 取締役常務執行役員）
理 事 山本 哲也（㈱ダイセキ 代表取締役 社長執行役員）
理 事 木全 春彦（㈱豊田自動織機 執行職）
理 事 平光 範之（日本製鉄㈱ 常務執行役員 名古屋製鉄所長）
理 事 寄田 浩（ノリタケ㈱ 常務執行役員）
理 事 湯次 善麿（㈱日立製作所 中部支社長 執行役員）
理 事 井 哲秀（富士通㈱ エネルギーソリューション事業部 シニアディレクター）
理 事 山村 敬（三井物産㈱ 理事 中部支社長）
理 事 中島 忠司（リンナイ㈱ 常務執行役員）
総合事務局長 小坂 信之（（一社）中部産業連盟 専務理事）

2）（一社）日本設備管理学会本部

ものづくりを実践している企業の持続的な発展を図るために、設備管理分野における産学官のメンバーが学術・技術的に協業して、ものづくりに関する知識・技術・技能の革新を目指している。中産連は、事務局として活動を支援。

- 3) (一社)日本設備管理学会東海支部
- (3) 管理本部 広報部
- 日本広報学会中部部会

Ⅲ. 会 務

1. 会務日程

- (1) 会員総会 令和7年度定時総会 令和7年6月16日(月)
- (2) 理 事 会 第313回理事会 令和7年5月21日(水)
第314回理事会 令和7年11月25日(火)
第315回理事会 令和8年3月16日(月)
- (3) 評議員会 令和8年2月25日(水)

2. 会員支援

管理本部 広報部

(1) 会員懇話会

経営、経済、社会、技術など、時節のトレンドを捉えたテーマに関する当該分野の第一人者を招聘して、最新情報等を提供する講演会（8月、12月を除く年10回開催・参加者100名／回）（会員無料）の開催とビデオ・オン・デマンドの実施。

(2) 情報サービス

1) 情報誌『プロGRESS』

マネジメント専門誌として、毎月タイムリーな情報を提供。

（月1回発行・1,650部／月）

2) マネジメント小冊子

『2025年度会員懇話会抄録集』、『潮流・XX』、

すぐに役立つ、経営小冊子を発行（2冊・年1回発刊・700部）

3) 連盟案内パンフレット

連盟案内パンフレットの改訂

・「大変革期を生き抜く。その舵取りと人づくりのために。」

（A4版・オールカラー・観音開き・8ページ）

・「Innovation」（英語版）（A4版・オールカラー・中綴じ・8ページ）

(3) インターネット

インターネット環境を活用して、より多くの方々に、より早く、より充実した内容の情報を提供するとともに、セミナー、コンサルティングなどさまざまな問い合わせに対応。

- 1) ホームページのメンテナンス（概要紹介、最新活動紹介、開催セミナー案内、国際標準規格（ISOなど）事業の紹介、コンサルティング事業の紹介、海外向け研修の紹介、JMS日本経営管理標準、VM目で見える経営、トヨタ生産方式研究会、人材募集

など)

- 2) 部門別ホームページ作成・改訂支援（ディレクション）
 - 3) Web & Mail 方式によるセミナー情報の提供および申込みの受付
 - 4) メーリングリストによる各種情報の提供
 - 5) 会員企業紹介
 - 6) 会員限定サービスの運用（機関誌『プロGRESS』バックナンバーおよび新刊の先行ダウンロードサービス・PDF ファイル、会員懇話会のビデオ・オン・デマンド、無料相談室の申込受付）
 - 7) インターネットを活用した新規事業の企画を検討
- (4) 相談室
- アポイント制による各種相談室の設置（会員無料）
- 1) 経営相談室……………経営に関するあらゆる問題
 - 2) 企業法務相談室……………経営に関する法的な問題
 - 3) カーボンニュートラル相談室……………カーボンニュートラル実現に関する各種問題
- (5) 会勢維持
- 1) 個別訪問による相互コミュニケーションの深化
 - 2) 各種団体との戦略的互惠関係の構築

Ⅳ．年度予算編成の要点

事業計画の裏付けとなる収支予算は、20億8,100万円である。

以下、特記すべき事項について説明する。

1. 経常収益

- (1) 受取会費は、6,920万円を計上
- (2) 事業収益は、19億8,800万円を計上

2. 経常費用

- (1) 事業費は、総額17億7,550万円を計上
- (2) 事業費のうち、
 - ①人件費は、9億4,210万円を計上
 - ②事業直接費は6億100万円を計上
- (3) 管理費は、総額1億4,230万円
そのうち人件費は7,830万円を計上

なお、一般社団法人として遵守すべき会計基準については、これを遵守し、また公認会計士の監査、ならびに連盟監事の厳正な監査の下に会計処理の適正を期する。

令和7年度収支予算書（損益ベース）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

一般社団法人 中部産業連盟

（単位 千円）

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①受取会費	69,200	69,200	0	
②事業収益	1,988,000	1,906,900	81,100	
コンサルティング事業	1,172,000	1,114,200	57,800	
セミナー事業（企業内）	225,000	259,400	△34,400	
セミナー事業（公開）	536,000	476,700	59,300	
国際協力事業	22,000	28,500	△6,500	
受託事務局事業	33,000	28,100	4,900	
③雑収益	23,800	23,900	△100	
受取地代	20,700	20,700	0	
その他雑収益	3,100	3,200	△100	
経 常 収 益 計	2,081,000	2,000,000	81,000	
(2) 経常費用				
①事業費				
事業直接費	601,000	552,700	48,300	
コンサルティング事業	298,000	287,400	10,600	
セミナー事業（企業内）	63,000	62,000	1,000	
セミナー事業（公開）	203,000	174,200	28,800	
国際協力事業	11,000	1,800	9,200	
受託事務局事業	26,000	27,300	△1,300	
役職員給与・賞与・福利費	942,100	951,200	△9,100	
事務所費	91,900	91,900	0	
事務費	140,500	121,800	18,700	
事 業 費 計	1,775,500	1,717,600	57,900	
②管理費				
役職員給与・賞与・福利費	78,300	85,600	△7,300	
事務所費	4,000	4,000	0	
会務・事務費	30,000	33,600	△3,600	
会員・広報費	30,000	33,000	△3,000	
管 理 費 計	142,300	156,200	△13,900	
経 常 費 用 計	1,917,800	1,873,800	44,000	
当期経常増減額	163,200	126,200	37,000	
2. 経常外増減の部				
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	163,200	126,200	37,000	
法人税、住民税及び事業税	63,200	53,200	10,000	
当期一般正味財産増減額	100,000	73,000	27,000	
一般正味財産期首残高	1,541,572	1,541,572	0	
一般正味財産期末残高	1,641,572	1,614,572	27,000	
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高				
正味財産期末残高	1,641,572	1,614,572	27,000	

- （注） 1 借入金限度額 0円
2 債務負担額 0円
3 一般正味財産期首残高は、令和6年度決算未済につき、仮額を計上